

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 1日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所：東・大

コード番号 8515

本社所在都道府県 京 都 府

(URL: <http://www.aiful.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 吉 孝

問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 香山 健一

TEL (03) 4503-6050

決算取締役会開催日 平成17年11月 1日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 50株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	172,607	1.6	56,376	6.4	59,663	9.1
16年9月中間期	169,969	1.9	52,961	28.6	54,686	28.3
17年3月期	340,615	1.7	107,581	13.0	112,533	13.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当り 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	35,569	17.8	251	18	251	12
16年9月中間期	30,189	42.0	319	46	319	40
17年3月期	67,301	26.8	711	20	711	14

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 141,608,423株 16年9月中間期 94,502,580株 17年3月期 94,453,068株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	30	00	-	-
16年9月中間期	30	00	-	-
17年3月期	-	-	60	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,129,976	619,847	29.1	4,377	15
16年9月中間期	1,988,406	550,234	27.7	5,820	66
17年3月期	2,033,547	584,308	28.7	6,188	00

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 141,610,000株 16年9月中間期 94,531,358株 17年3月期 94,405,535株
 期末自己株式数 17年9月中間期 425,000株 16年9月中間期 158,642株 17年3月期 284,465株
 当社は平成17年5月23日付をもって1株につき1.5株の割合にて株式分割しております。

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	346,097	121,000	71,934	30	00
				60	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 507円97銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日程において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

1 中間財務諸表等

【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		95,767		80,166		67,535	
2 営業貸付金	2.3 5	1,459,310		1,492,898		1,471,767	
3 支払承諾見返				52,668			
4 販売用不動産	2	174		163		168	
5 繰延税金資産		10,051		9,444		8,203	
6 短期貸付金	4	5,915		139		5,187	
7 その他	2	32,825		31,784		33,114	
8 貸倒引当金		81,750		78,392		81,928	
流動資産合計		1,522,294	76.6	1,588,874	74.6	1,504,048	74.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 土地		5,612		6,762		5,612	
(2) その他	1	23,417		23,380		22,882	
有形固定資産合計		29,030		30,143		28,495	
2 無形固定資産							
11,646		11,646		10,945		11,484	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式							
131,704		131,704		135,255		131,754	
(2) 破産更生債権等							
26,877	5	26,877		28,315		25,278	
(3) 関係会社 長期貸付金							
237,853		237,853		302,864		298,223	
(4) 繰延税金資産							
975		975				14	
(5) 繰延ヘッジ損失							
18,151	7	18,151		15,888		18,970	
(6) その他							
29,095		29,095		37,247		33,782	
(7) 貸倒引当金							
19,674		19,674		20,483		19,124	
投資その他の資産 合計		424,983		499,088		488,898	
固定資産合計		465,660	23.4	540,176	25.4	528,877	26.0
繰延資産							
社債発行費							
451		451		925		621	
繰延資産合計		451	0.0	925	0.0	621	0.0
資産合計		1,988,406	100.0	2,129,976	100.0	2,033,547	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		4,869		5,063		4,598	
2				52,668			
3		12,000		10,000		15,000	
4		124,000		92,500		94,000	
5	2	347,555		354,428		348,065	
6		20,800		25,573		22,544	
7		2,327		2,379		2,386	
8		11,640		12,750		11,689	
流動負債合計			523,193 26.3		555,364 26.1		498,285 24.5
固定負債							
1		321,000		408,000		374,890	
2	2	575,054		528,370		556,659	
3				2,105			
4		214				319	
5		1,170		1,262		1,209	
6		17,509		14,843		17,834	
7		29		182		41	
固定負債合計			914,978 46.0		954,764 44.8		950,954 46.8
負債合計			1,438,172 72.3		1,510,129 70.9		1,449,239 71.3
(資本の部)							
資本金							
資本金			83,317 4.2		83,317 3.9		83,317 4.1
資本剰余金							
1		90,225		90,225		90,225	
2		21					
資本剰余金合計			90,246 4.6		90,225 4.2		90,225 4.4
利益剰余金							
1		1,566		1,566		1,566	
2		336,822		395,496		336,822	
3		35,923		44,088		70,156	
利益剰余金合計			374,311 18.8		441,150 20.7		408,545 20.1
その他有価証券 評価差額金			3,828 0.2		8,210 0.4		5,284 0.3
自己株式			1,468 0.1		3,056 0.1		3,063 0.2
資本合計			550,234 27.7		619,847 29.1		584,308 28.7
負債資本合計			1,988,406 100.0		2,129,976 100.0		2,033,547 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益							
1 営業貸付金利息		165,084	97.1	167,521	97.1	330,528	97.0
2 その他の金融収益		57	0.0	1	0.0	113	0.0
3 その他の営業収益		4,826	2.9	5,085	2.9	9,973	3.0
営業収益合計		169,969	100.0	172,607	100.0	340,615	100.0
営業費用							
1 金融費用		16,299	9.6	15,771	9.1	32,593	9.6
2 その他の営業費用		100,708	59.2	100,459	58.2	200,441	58.8
営業費用合計		117,007	68.8	116,231	67.3	233,034	68.4
営業利益		52,961	31.2	56,376	32.7	107,581	31.6
営業外収益	1	2,352	1.4	3,406	2.0	5,647	1.6
営業外費用	2	627	0.4	119	0.1	694	0.2
経常利益		54,686	32.2	59,663	34.6	112,533	33.0
特別利益		559	0.3	286	0.1	894	0.3
特別損失		384	0.2	224	0.1	662	0.2
税引前中間(当期) 純利益		54,861	32.3	59,726	34.6	112,765	33.1
法人税、住民税及び 事業税		20,937		25,277		39,913	
法人税等調整額		3,734	14.5	1,120	14.0	5,550	13.3
中間(当期)純利益		30,189	17.8	35,569	20.6	67,301	19.8
前期繰越利益		5,733		8,523		5,733	
自己株式処分差損				4		42	
中間配当額						2,835	
中間(当期) 未処分利益		35,923		44,088		70,156	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置 13～15年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間会計期間における損益に与える影響額は、代行返上益（特別利益）として207百万円計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 (追加情報) 当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。 なお、前事業年度末において未確定でありました、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が当中間会計期間において確定しております。 当社は、この確定に伴う会計処理について「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用しております。 なお、移行に伴う当中間会計期間における損益に与える影響額は、「確定拠出年金制度移行差益」（特別利益）として計上した283百万円であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異及び過去勤務債務については、発生事業年度において一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年3月16日に返還額が確定しました。当事業年度における損益に与える影響額は、「代行返上益」（特別利益）として計上した207百万円であります。 また、当社は、平成16年9月30日に厚生労働大臣より「アイフル厚生年金基金」の解散認可及び「確定拠出年金」の導入承認を受け、同基金を解散し、平成16年10月1日より確定拠出年金制度及び前払退職金制度を新たに導入しております。ただし、期末日現在、過去勤務に係る部分についての確定拠出年金制度への個人別管理資産の移換額が確定しておりません。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び金利キャップ取引 ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金及び社債)	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建社債	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	(3) ヘッジ方針 総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	(3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引については、外貨建社債の元利払に係る為替変動リスクをヘッジするものであり、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断を行なっております。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
	(1) 収益及び費用の計上基準 営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。 (2) 借入金に対する利息の会計処理 借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものについては「営業外費用」(支払利息)として処理しております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還期限内又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。 (4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	(1) 収益及び費用の計上基準 同左 (2) 借入金に対する利息の会計処理 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 消費税等の会計処理 同左	(1) 収益及び費用の計上基準 同左 (2) 借入金に対する利息の会計処理 同左 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(保証債務) 従来、中間貸借対照表の注記事項(保証債務)に記載しておりました業務としての保証に係る保証債務残高については、当中間会計期間より中間貸借対照表の流動資産に「支払承諾見返」として、また、流動負債に「支払承諾」として両建て計上する方法に変更しました。 これは、支払承諾見返残高と信用保証事業の営業収益計上額との連動性を考慮したことによるものであります。 なお、この変更により流動資産及び流動負債がそれぞれ52,668百万円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,494百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>756,079百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>756,197</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>182,871百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>318,761</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,633</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金356,743百万円、一年以内返済予定長期借入金34,403百万円、長期借入金101,702百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金63,650百万円、長期借入金60,763百万円の合計124,414百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,332百万円については、スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,085,579百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	756,079百万円	販売用不動産	117	計	756,197	一年以内返済予定	182,871百万円	長期借入金		長期借入金	318,761	計	501,633	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,558百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>523,530百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523,639</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>129,707百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>182,402</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312,109</td> </tr> </table> <p>当中間会計期間末における上記金額には、債権の流動化に係るもの(営業貸付金310,485百万円、一年以内返済予定長期借入金35,026百万円、長期借入金81,675百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額に含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金77,298百万円、長期借入金125,864百万円の合計203,162百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)3,466百万円については、スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,115,158百万円を含んでおります。</p>	営業貸付金	523,530百万円	販売用不動産	109	計	523,639	一年以内返済予定	129,707百万円	長期借入金		長期借入金	182,402	計	312,109	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,685百万円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>営業貸付金</td> <td>712,804百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>712,918</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td>172,399百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>300,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>473,070</td> </tr> </table> <p>当事業年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの(営業貸付金344,038百万円、一年以内返済予定長期借入金33,276百万円、長期借入金100,989百万円)を含んでおります。</p> <p>なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一年以内返済予定長期借入金56,530百万円、長期借入金53,354百万円の合計109,884百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)4,456百万円については、スワップ取引の担保として差入れております。 ・当社の借入金に対し株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。 <p>3 個人向無担保貸付金残高 1,093,662百万円を含んでおります。</p> <p>4 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>4,998百万円</td> </tr> </table>	営業貸付金	712,804百万円	販売用不動産	113	計	712,918	一年以内返済予定	172,399百万円	長期借入金		長期借入金	300,670	計	473,070	コマーシャルペーパー	4,998百万円
営業貸付金	756,079百万円																																													
販売用不動産	117																																													
計	756,197																																													
一年以内返済予定	182,871百万円																																													
長期借入金																																														
長期借入金	318,761																																													
計	501,633																																													
営業貸付金	523,530百万円																																													
販売用不動産	109																																													
計	523,639																																													
一年以内返済予定	129,707百万円																																													
長期借入金																																														
長期借入金	182,402																																													
計	312,109																																													
営業貸付金	712,804百万円																																													
販売用不動産	113																																													
計	712,918																																													
一年以内返済予定	172,399百万円																																													
長期借入金																																														
長期借入金	300,670																																													
計	473,070																																													
コマーシャルペーパー	4,998百万円																																													

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				5 営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。			
	無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)		無担保ローン (百万円)	無担保ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	4,745	24,699	29,444	破綻先債権	4,088	26,265	30,354	破綻先債権	3,780	24,364	28,144
延滞債権	19,832	26,183	46,015	延滞債権	21,983	26,938	48,921	延滞債権	20,261	27,960	48,221
3ヵ月以上延滞債権	9,477	3,440	12,918	3ヵ月以上延滞債権	10,255	3,115	13,370	3ヵ月以上延滞債権	9,061	3,039	12,100
貸出条件緩和債権	38,830	207	39,037	貸出条件緩和債権	39,200	477	39,678	貸出条件緩和債権	39,923	273	40,196
計	72,885	54,531	127,416	計	75,527	56,797	132,324	計	73,025	55,637	128,662
<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。</p> <p>(延滞債権) 延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行なった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>				<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>				<p>なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。</p> <p>(破綻先債権) 同左</p> <p>(延滞債権) 同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権) 同左</p> <p>(貸出条件緩和債権) 同左</p>			

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 31,440百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 2,128百万円</p> <p>(3) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 株式会社マルトー 8,600百万円</p> <p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は18,298百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、147百万円であります。</p>	<p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は15,926百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、38百万円であります。</p>	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 提携金融機関等が行なっている個人向けローンに係る保証債務残高 35,267百万円</p> <p>(2) 提携金融機関等が行なっている事業者向けローンに係る保証債務残高 7,912百万円</p> <p>7 ヘッジ手段に係る損益は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は19,001百万円であります。また、繰延ヘッジ利益の総額は、31百万円であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 1,830百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 592百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,777百万円 無形固定資産 1,483</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 2,506百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 78百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,611百万円 無形固定資産 1,606</p>	<p>1 営業外収益の主要項目 貸付金利息 4,095百万円</p> <p>2 営業外費用の主要項目 匿名組合 出資損 610百万円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 3,637百万円 無形固定資産 3,113</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>171</td> <td>79</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,456</td> <td>7,346</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,628</td> <td>7,426</td> <td>2,201</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両	171	79	92	器具備品	9,456	7,346	2,109	合計	9,628	7,426	2,201	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,326</td> <td>1,874</td> <td>451</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	2,326	1,874	451	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両</td> <td>163</td> <td>80</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>6,187</td> <td>5,117</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,351</td> <td>5,198</td> <td>1,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両	163	80	83	器具備品	6,187	5,117	1,070	合計	6,351	5,198	1,153
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
車両	171	79	92																																							
器具備品	9,456	7,346	2,109																																							
合計	9,628	7,426	2,201																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																							
器具備品	2,326	1,874	451																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																							
車両	163	80	83																																							
器具備品	6,187	5,117	1,070																																							
合計	6,351	5,198	1,153																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,260</td> </tr> </table>	1年以内	1,754百万円	1年超	506	計	2,260	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>395百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>462</td> </tr> </table>	1年以内	395百万円	1年超	66	計	462	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>915百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183</td> </tr> </table>	1年以内	915百万円	1年超	267	計	1,183																						
1年以内	1,754百万円																																									
1年超	506																																									
計	2,260																																									
1年以内	395百万円																																									
1年超	66																																									
計	462																																									
1年以内	915百万円																																									
1年超	267																																									
計	1,183																																									
<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,391</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>32</td> </tr> </table>	支払リース料	1,455百万円	減価償却費相当額	1,391	支払利息相当額	32	<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </table>	支払リース料	622百万円	減価償却費相当額	600	支払利息相当額	6	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,455</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </table>	支払リース料	2,565百万円	減価償却費相当額	2,455	支払利息相当額	49																						
支払リース料	1,455百万円																																									
減価償却費相当額	1,391																																									
支払利息相当額	32																																									
支払リース料	622百万円																																									
減価償却費相当額	600																																									
支払利息相当額	6																																									
支払リース料	2,565百万円																																									
減価償却費相当額	2,455																																									
支払利息相当額	49																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																								
	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>235百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298</td> </tr> </table>	1年以内	235百万円	1年超	63	計	298																																			
1年以内	235百万円																																									
1年超	63																																									
計	298																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間期(当期)中の発行済株式数の増加内訳)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	平成17年5月23日付株式分割による 新株の発行 1. 分割比率 1 : 1.5 2. 発行株式数 47,345,000株	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>平成17年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年5月23日付をもって普通株式1株を1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 47,345,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数につき、1株を1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 3,689円45銭</td> <td>1株当たり純資産額 4,125円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 373円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益 474円13銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 474円09銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭	1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 474円09銭
前事業年度	当事業年度									
1株当たり純資産額 3,689円45銭	1株当たり純資産額 4,125円33銭									
1株当たり当期純利益 373円88銭	1株当たり当期純利益 474円13銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 474円09銭									

2. 営業実績

(1) 営業収益

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
営業貸付金利息	無担保ローン	133,668	78.7	135,306	78.4	266,930	78.3
	有担保ローン	27,740	16.3	27,826	16.1	55,875	16.4
	事業者ローン	3,676	2.1	4,388	2.6	7,722	2.3
	小計	165,084	97.1	167,521	97.1	330,528	97.0
その他の金融収益	預金利息	0	0.0	0	0.0	1	0.0
	有価証券利息	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金利息	56	0.0			111	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	57	0.0	1	0.0	113	0.0	
その他の営業収益	償却債権回収額	2,084	1.3	2,492	1.4	4,090	1.2
	その他	2,741	1.6	2,592	1.5	5,883	1.8
	小計	4,826	2.9	5,085	2.9	9,973	3.0
合計	169,969	100.0	172,607	100.0	340,615	100.0	

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、事務手数料収入及び保証料収入等であります。

(2) その他の指標

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)	
営業貸付金残高	無担保ローン	1,085,579	1,115,158	1,093,662
	有担保ローン	343,560	342,265	345,180
	事業者ローン	30,170	35,474	32,924
	小計	1,459,310	1,492,898	1,471,767
口座数 (口)	無担保ローン	2,113,687	2,068,002	2,091,244
	有担保ローン	96,083	100,298	98,625
	事業者ローン	23,031	26,452	24,879
	小計	2,232,801	2,194,752	2,214,748
店舗数 (店)	営業店舗(有人)	549	541	549
	営業店舗(無人)	1,010	1,126	1,023
	小計	1,559	1,667	1,572
自動契約受付機「お自動さん」(台)	1,554	1,562	1,561	
ローン申込受付機(台)		100	7	
ATM台数(台)	自社分	1,757	1,760	1,761
	提携分	62,494	82,714	74,577
	小計	64,251	84,474	76,338
社員数(人)	3,331	3,202	3,184	
貸倒償却額	45,051	45,264	91,243	
貸倒引当金	101,425	98,875	101,053	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	319.46	251.18	711.20	
1株当たり純資産額(円)	5,820.66	4,377.15	6,188.00	

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。

貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(当中間会計期間 2,078百万円、前中間会計期間 3,352百万円、前事業年度 5,012百万円)を含んでおりません。

3. 役員 の 異 動

(1) 退任

氏名	退任日
二宮 哲男	平成17年 6月24日